



令和4年 (2022年) 6月13日(月)

No. 15672 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

〈知的財産高等裁判所〉

審決取消請求事件

〔無線充電器用磁場遮蔽シート及びその製造方法と、それを用いた無線充電器用
受信装置〕特許出願 (特願2017-231517号) 拒絶査定審決取消訴訟) [上] (全2回)

—令和3年(行ケ)第10042号、令和4年2月14日判決言渡—

原告は、引用発明には、本願発明の「多数の細片間の隙間は、前記第1接着層及び第2接着層の一部
が充填されて、前記多数の細片を絶縁させる」点(相違点2)が特定されていない、と主張したが、引用
発明及び技術常識を踏まえると、当業者であれば容易に想到し得たものであり、本件審決の判断は結論
において相当であり、本件審決には取り消すべき違法は認められない、として、原告の請求が棄却された。

第1 当裁判所の判断

1 本願明細書の記載事項について

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川博 著
元会計検査院第四局長

A5版上製箱入 本体13,000+税

2020



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！